

震災回避のため工場 分散型の企業誘致を



問

今年の中越沖地震被災により、部品工場が生産中止に追い込まれ自動車メーカー14社が操業休止になった。自動車産業は被災リスク軽減に備えるため、工場をさらに地方に分散することを取り組み始めた。町はこの機会を逃さないで地域再生の切り札に、雇用の確保を図るため、職員はさらに情報収集のため企業訪問を。町長はトップセールスマンとなって、企業誘致を取り組む姿勢が必要と思うが決意を伺う。

く知ってもらおう意味で拠点を置く。この点について伺う。

②財政の厳しい時代に、民間の持つ情報を生かし、行政が積極的に企業誘致の行動を取れば町民の間に、又、職員の間にも雇用と税収増の期待感が高まり住民の気持ちは活性化する。自前で雇用と財政の確保を目標にして取り組む。町民の目に見える誘致運動を行うかの決意を再度伺う。

町長

企業動向も察知すべく情報収集に努め、上京の折には、東京幕別会や関連企業などを訪問し、これらの人脈を通じて情報の収集を行っている。札幌幕別会や、関連企業の情報提供を生かし、担当課はもとより全庁一丸となって、企業進出に結びつくよう努力したい。

①企業誘致はかねてからの懸案であり、いろいろな活動が続けてきたが、なかなか実行が上がらないのが現実である。企業誘致は、町の姿勢、町職員の企業訪問だけでは成果が上がらない。町と企業の間立つ人脈、縁が大事だと考える。東京幕別会などの企業の紹介や、金融機関からの企業の情報収集に当たっている。

中京地区に町の事務所を作り、企業誘致運動を進めることは、やりがいのある仕事であり、誘致が実現できる期待もあるが、現実には職員を置いて行えるかという難しい面もあると思う。

企業誘致により、町が活性化することは事実であり、引き続き、地味な活動ではあるが、企業訪問、情報収集に努めたい。

②企業誘致の取り組みは、行政や土地開発公社が工業団地を造成し取り組みを進めてきた経緯がある。

北海道が東京や大阪、名古屋に事務所を持ち、そこへ訪問し、企業が北海道に対して企業立地に関する考え方の掌握やニーズを掴むことを行ってきた。苦小牧

を中心に新たな自動車産業が進出してきたことを十分に踏まえ、北海道の動きを見ながら、今後も企業誘致

に努力したい。



土地開発公社が管理する分譲中の工業団地